

生成AIは、知的生産に

関わる幅広い仕事に確実に変化をもたらしており、日進月歩の進化によりその変化のスピードも上がっている。だが、国や企業の対応の違いも目立つ。欧米では

9割の企業が業務で利用中かその予定としている一方で、日本企業では4割程度に留まる統計

もある。日本は中小よりも

大企業の方が比較的導入が進んでいるが、本来は人材面で不利な中小企業の方が、生成AI活用のインパ

クトは大きいはずだ。

企業が生成AIの業務利用に及び腰になる理由は、主にデータセキュリティとアウトプットの品質や活

る。もしそのデータがAIの学習に使われると、他者からの質問の回答に流用される可能性があるというのがデータセキュリティ上の懸念である。

また、生成AIの出力は計算機のように常に正しい答えが得られるわけではない。誤りや不完全、著作権を侵害している可能性

# AIと変える未来

## 生成AI時代の仕事(4)

もあるが、そのまま社員が業務に利用し

る。チャットGPTなどのクラウドサービスを紹介して質問する際に、企業の業務情報を入力する場合もある。

こうした懸念に対して

は、やはりAIツールの正しい選定と従業員に対する適切な教育が必要となる。AIツールは、入力されたデータをAI学習に利用しないという規約を持つサービスを選ぶべきであろう。



梅木 秀雄(うめき ひでお) テクノロジ・エバンジェリスト、コンサルティング事業本部 ココロミルラボ室長

従業員に対しては、生成AIのアウトプットと従業員の業務成果物は別物だという意識の徹底が求められる。これは以前からある、検索サービスの結果やウェブサイトの記載をそのまま報告書に写してしまうという問題への対策と本質的には変わらない。文章や写真が著作権を侵害していないか、きちんと出所や引用の表示をしているかなどの成果物の品質は、専用ツールを用いながらも最後は責任をもつて人が確認するべきなのだ。

自動車、計算機、インターネットなど、今やあらゆるビジネスや生活に欠かせないモノでも、発明・登壇した当初は、さまざま

(毎週木曜日に掲載)

